

# 第 2 7 期 決 算 公 告

東京都中央区日本橋本石町一丁目2番2号  
 三菱ケミカルエンジニアリング株式会社  
 代表取締役社長 藤井 宏記

## 貸借対照表

(2023年3月31日現在)

(単位：百万円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>58,865</b>	<b>流動負債</b>	<b>43,842</b>
現金及び預金	79	支払手形	274
受取手形	968	電子記録債務	6,595
電子記録債権	1,211	工事未払金	17,565
完成工事未収入金	16,419	その他未払金	1,219
契約資産	14,601	短期借入金	1,850
未成工事支出金	1,435	リース債務	1
貯蔵品	5	未払法人税等	544
前渡金	5,877	未払事業所税	25
前払費用	36	未払消費税等	1,858
未収入金	444	未払費用	358
預け金	16,522	未成工事受入金	6,230
その他	1,268	賞与引当金	2,773
		役員賞与引当金	4
<b>固定資産</b>	<b>5,509</b>	完成工事補償引当金	3,026
<b>有形固定資産</b>	<b>752</b>	受注工事損失引当金	5
建物及び構築物	428	その他	1,515
機械及び運搬具	5	<b>固定負債</b>	<b>3,676</b>
工具器具備品	126	リース債務	3
土地	185	退職給付引当金	3,648
リース資産	3	役員退職慰労引当金	26
建設仮勘定	5	<b>負債合計</b>	<b>47,518</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>155</b>	<b>(純資産の部)</b>	
ソフトウェア	155	<b>株主資本</b>	<b>16,878</b>
商標権	0	<b>資本金</b>	<b>1,405</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>4,602</b>	<b>利益剰余金</b>	<b>15,473</b>
投資有価証券	34	利益準備金	351
関係会社株式	1,239	その他利益剰余金	15,122
差入保証金	339	繰越利益剰余金	15,122
繰延税金資産	2,918	<b>評価・換算差額等</b>	<b>△ 22</b>
その他	72	その他有価証券評価差額金	19
		繰延ヘッジ損益	△ 41
		<b>純資産合計</b>	<b>16,856</b>
<b>資産合計</b>	<b>64,374</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>64,374</b>

## 損益計算書

(自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

科 目	金	額
完成工事高		88,979
完成工事原価		80,958
完成工事総利益		8,021
販売費及び一般管理費		4,173
営業利益		3,849
営業外収益		
受取利息	6	
受取配当金	1,147	
その他	18	1,171
営業外費用		
支払利息	0	
為替差損	43	
固定資産廃棄損	1	
固定資産撤去費	34	
棚卸資産廃棄損	6	
その他	3	86
経常利益		4,933
特別利益		
投資有価証券売却益	63	63
特別損失		
投資有価証券売却損	2	2
税引前当期純利益		4,994
法人税、住民税及び事業税	1,800	
法人税等調整額	△ 553	1,247
当期純利益		3,747

# 個別注記表

## 1 重要な会計方針

### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式 移動平均法による原価法
- ② その他有価証券
  - 1) 市場価格のない株式等 時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
  - 2) 市場価格のない株式等 移動平均法による原価法

### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 未成工事支出金 個別法による原価法  
(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
- ② 貯蔵品 総平均法による低価法  
(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

### (3) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 定額法
- ② 無形固定資産 定額法  
(自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間に基づき主として5年で償却。市場販売目的のソフトウェアは、見込有効期間に基づき3年で償却)
- ③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

### (4) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金  
従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額及び当該支給見込額に対応する社会保険料会社負担見込額のうち、当事業年度に負担すべき費用の見積額を計上しております。
- ③ 役員賞与引当金  
役員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

④ 完成工事補償引当金

請負工事にかかる目的物の瑕疵担保に備えるため、将来の見積補償額に基づいて計上しております。

⑤ 受注工事損失引当金

受注工事における損失発生に備えるため、未引渡工事のうち当事業年度末で損失発生の確度が高く、かつその金額を合理的に見積ることができるものについて、翌事業年度以降に発生すると見込まれる額を計上しております。

⑥ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額の期間帰属方法は、給付算定式基準を採用しています。なお、過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の5年で均等に費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の5年で均等に翌事業年度から費用処理しております。

⑦ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給規則に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

(6) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を行っております。

## 2 貸借対照表関係

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	1,064 百万円
(2) 関係会社に対する短期金銭債権	8,165 百万円
(3) 関係会社に対する短期金銭債務	4,455 百万円

### 3 税効果会計

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産		
退職給付引当金		1,085 百万円
賞与引当金		825 百万円
完成工事補償引当金		900 百万円
その他		245 百万円
繰延税金資産計		3,055 百万円
評価性引当額		△ 130 百万円
繰延税金資産合計		2,925 百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金		△ 7 百万円
繰延税金負債合計		△ 7 百万円
差引繰延税金資産純額		2,918 百万円

(法人税及び地方税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理)

当社は、当事業年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しました。法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理について、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第 42 号 2021 年 8 月 12 日)に従っております。

### 4 関連当事者との取引

#### (1) 親会社

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	三菱ケミカルグループ株式会社	なし	営業資金の寄託、グループ通算制度上の完全子法人	資金の寄託(注1)	△8,437	預け金	16,522
				利息の受取(注1)	1		
				グループ通算制度による通算税効果額の授受	841	未払金	841
親会社	三菱ケミカル株式会社	被所有100%	工事の請負、エンジニアリング・資材発注業務の受託、役員の兼任	エンジニアリング・工物の売上(注2)	28,235	完成工事未収入金	7,256
						契約資産	794
						未成工事受入金	1,355

(注) 三菱ケミカルグループ株式会社の取引金額は、2022 年 6 月 1 日に株式会社三菱ケミカルホールディングスコーポレートスタッフを吸収合併したため、三菱ケミカルグループ株式会社と株式会社三菱ケミカルホールディングスコーポレートスタッフの取引の合算表示となっております。

## (2) 子会社

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	エムイーシーテクノ株式会社	所有 100%	工事の発注、資金の貸付・余資の受入、役員の兼任	工事の発注等(注3)	4,018	工事未払金	1,659
				余資の受入(注1)	900	短期借入金	1,850
				利息の受取(注1)	4		
				利息の支払(注1)	0		

## (3) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の 子会社	P T . M C P E T F I L M I N D O N E S I A	なし	工事の請負、エンジニアリング・資材発注業務の受託	エンジニアリング・工事の売上(注2)	15	完成工事未収入金	36
						預り金	1,392

(注) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

### 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 利率は市場金利を勘案して合理的に決定しています。担保の提供、受入はありません。資金の貸付・余資の受入及び資金の寄託取引については、取引が反復的になされているため、取引金額をネット表示しております。

(注2) 工事請負額は、市場価格に基づいた一般的取引条件により決定しています。受託費用は、エンジニアリング及び設備管理に係る実費に、事業年度毎に交渉の上決定する手数料を付加した額としています。

(注3) 工事・資材の発注額は、市場価格に基づいた一般的取引条件により決定しています。

## 5 一株当たり情報

(1) 一株当たり純資産額	119,969 円
(2) 一株当たり当期純利益	26,672 円

## 6 重要な後発事象

当社は、2023年4月1日に確定給付企業年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行することにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成28年12月16日）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号 平成19年2月7日）を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行います。

これにより、翌事業年度において、47百万円の特別利益が発生します。

(注) 本計算書類中の記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。